

令和2年度外国人介護人材確保対策事業公募実施要領

令和2年度外国人介護人材確保対策業務の内容及び当該業務に係る公募型プロポーザルの参加要件、手続き、審査等について、以下のとおり定める。

1 委託業務の概要

(1) 業務の名称

令和2年度外国人介護人材確保対策事業

(2) 業務の目的

「留学」「技能実習」「特定技能」等のさまざまな在留資格に応じた研修、事業者説明会、マッチング推進モデル事業及びリーフレットの作成など、総合的に実施することにより、県内の介護施設・事業所における外国人介護人材の受入れの促進、定着の促進を図るもの。

(3) 内容

- ① 集合研修等の実施
- ② 外国人介護人材受入れにかかる事業者説明会の開催
- ③ 外国人介護人材と県内介護事業所とのマッチング推進モデル事業の実施
- ④ リーフレット作成

(詳細は、別添「令和2年度外国人介護人材確保対策事業業務委託基本仕様書」のとおり)

(4) 提案上限額

① 金額

12,963千円（消費税及び地方消費税を含む。）

なお、提案上限額12,963千円のうち、(3) ①「集合研修等の実施」の金額の上限を5,000千円とし、(3) ②「外国人介護人材受入れにかかる事業者説明会の開催」から④「リーフレット作成」までを合計した金額の上限を7,963千円とする。

② 対象とする経費

交通費及び宿泊費、事務に従事する職員の給料・社会保険料、広報・周知用のチラシ作成費及び郵送料、マニュアル及びガイドブック等の作成に係る印刷製本費及び郵送料、会場使用料、講師謝金、事務費 等

2 応募に関する事項

(1) 応募資格

次に掲げるすべての要件を満たす者であること。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- ② 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していないこと。
- ③ 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱（平成15年4月1日施行）に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続を行っていないこと。
- ⑤ 以下のいずれにも該当しないこと。

ア 法人等の代表者等（法人の場合は法人の役員（非常勤役員を含む。）、支配人及び営業所の代表者、団体の場合は理事等法人の場合と同様の責任を有するものを含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であると認められること。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められること。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められること。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められること。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。

（2）失格事項

次のいずれかに該当する場合は、失格となることがある。

- ① 提案書の提出方法、提出期限等がこの要領に適合しない場合
- ② 提案書に記載すべき内容の全部又は一部が記載されていない場合
- ③ 提案書に虚偽の内容が記載されている場合
- ④ 提案の見積額が提案上限額を上回る場合
- ⑤ その他、選定委員会において不適切と認められた場合

3 提出書類及び提出方法等

（1）提出書類等

- ① 令和2年度外国人介護人材確保対策事業受託申請書（別紙1）
- ② 法人等概要（別紙2）
- ③ 業務実績等記載調書（別紙3）
- ④ 事業の実施体制に関する計画等（別紙4）
- ⑤ 企画提案書（別紙5）
- ⑥ 誓約書（別紙6）
- ⑦ 経費見積書（別紙7）
- ⑧ 守秘義務、個人情報保護の方針及び周知方法が分かるもの

（2）受付期間

令和2年7月22日（水）～令和2年8月7日（金）

（3）提出方法

「6 提出・問い合わせ先」まで、持参又は郵送により提出（A4判で4部）すること

- ① 持参の場合：月曜日～金曜日の8時30分～17時00分
（事前に電話連絡の上、提出書類一式を持参すること。）
- ② 郵送の場合：令和2年8月7日（金）必着

4 審査及び結果の通知

（1）審査方法

山形県健康福祉部長寿社会政策課が設置する選定審査会において、申請のあった企画提案について、別紙評価基準に基づき審査を行い、最も優れた事業者（以下「受託候補

者」という。)を選定する。

(2) 提案者が1者のみ又は無い場合の取扱い

提案者が1者のみである場合でも、審査員の評価結果により、提案の内容について契約の目的を十分に達成できるものであると判断できるときは、当該者を最優秀提案者として選定する。

提案者が無い場合には、一旦プロポーザルの実施を中止し、業務内容等について再検討のうえ、改めて募集を行うこととする。

(3) 契約方法

受託候補者との随意契約とし、業務内容を調整のうえ、見積を依頼する。

なお、受託候補者が「2 応募に関する事項」の(2)に該当することが後日判明した場合には、契約を締結しないことがある。この場合、次点者と契約の交渉を行うものとする。

(4) 結果の通知

令和2年8月下旬を目途に、提案者全員にその結果を通知する。

5 その他

(1) 提出された申請書等は、委託先の選定にのみ使用する。

(2) 申請に係る費用は、提出者の負担とする。

(3) 提出された申請書等は返却しない。

(4) 提出された申請書等は、審査に必要な範囲で複製する。

(5) 本事業については、予算が成立しない等、県の都合により内容を変更・中止する場合がある。

6 提出・問い合わせ先

〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号

山形県健康福祉部長寿社会政策課介護事業担当

電 話 023-630-3120 (直通)

F A X 023-630-3321